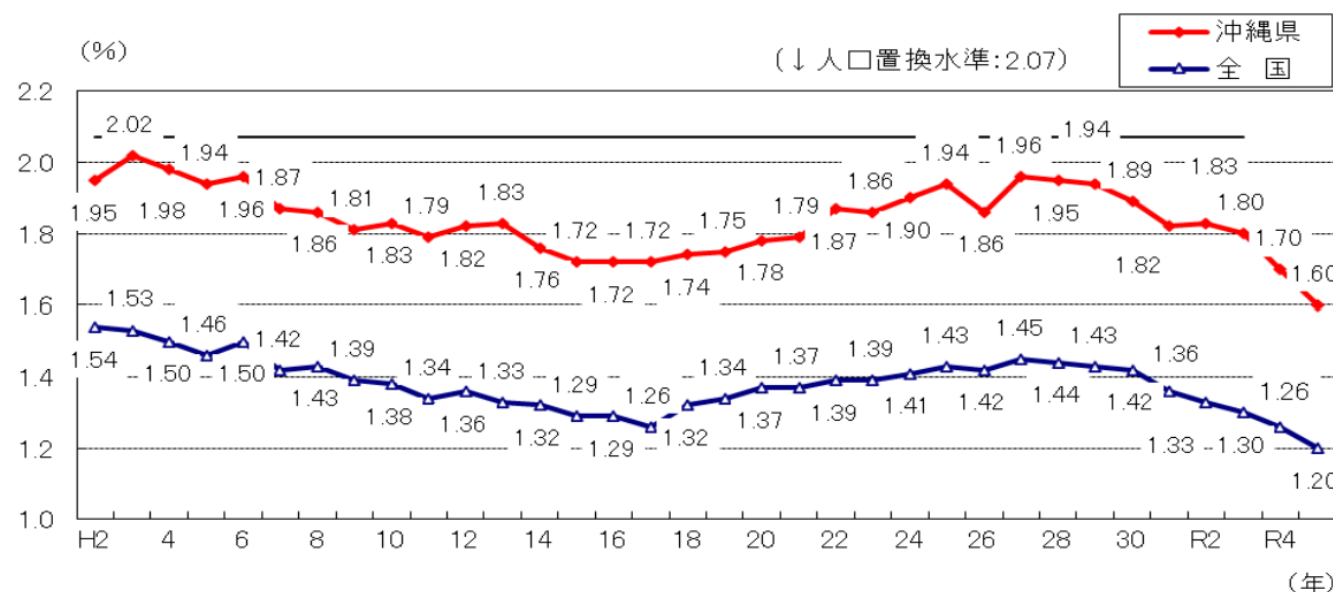


沖縄県のこどもの現状に関するバックデータ (参考資料)

沖縄県のこどもの現状に関するバックデータ(1)

● 沖縄県の合計特殊出生率と出産順位別にみた出生数の構成比

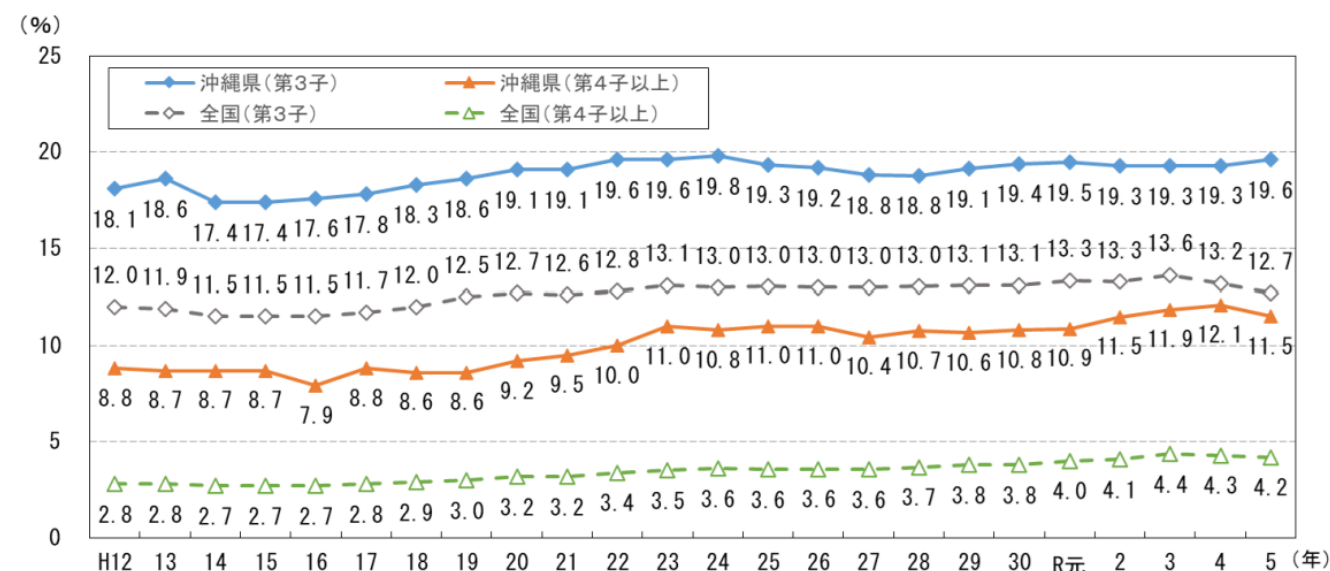
図表 1-8 合計特殊出生率の推移



出典：人口動態調査（厚生労働省）

- ・ 沖縄県の合計特殊出生率は令和5年(2023年)で1.60
- ・ 全国平均1.20を大きく上回り、昭和60年(1985年)以降37年連続で第1位
- ・ 平成元年(1989年)以降は、人口置換水準2.07を下回る状況が続く

図表 1-11 出産順位別にみた出生数の構成比の推移



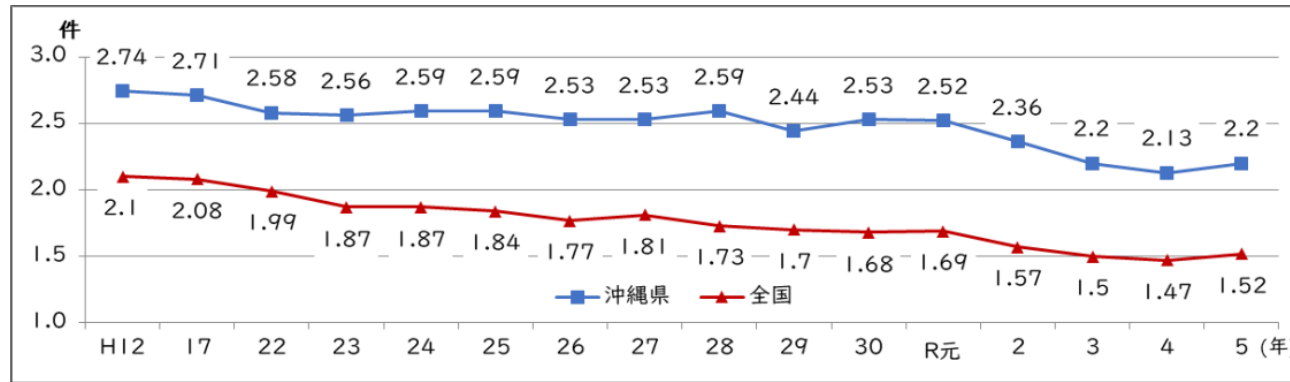
出典：人口動態調査（厚生労働省）

- ・ 沖縄県で、母親が第3子および第4子以上を出生した割合は、令和5年(2023年)で、約31%(第3子19.6%、第4子11.5%)、全国は約17%(第3子12.7%、第4子4.2%)
- ・ 沖縄県は、全国で最も高い状況

沖縄県のこどもの現状に関するバックデータ(2)

● 沖縄県の離婚率と20歳未満世帯員のいるひとり親世帯数

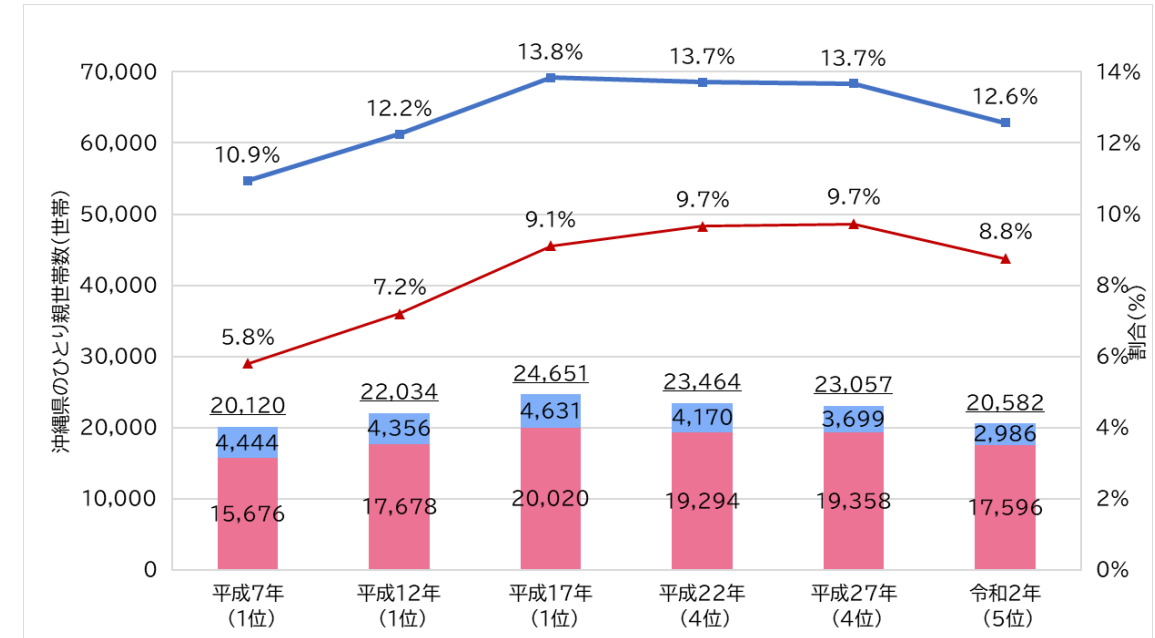
図表 3-19 年次別離婚率



出典：人口動態統計（厚生労働省）

- 沖縄県の離婚率は、令和5年(2023年)で人口千人当たり2.2件、全国では1.52件
- 令和2年(2020年)から減少傾向だが、全国1位の状況

図表 20歳未満世帯員のいる一般世帯に占めるひとり親世帯数



(凡例) 下線20歳未満のこどもがいるひとり親世帯計

親子世帯

母子世帯

20歳未満のこどもがいる一般世帯に占めるひとり親世帯の割合(沖縄県)

20歳未満のこどもがいる一般世帯に占めるひとり親世帯の割合(全国)

(○位)全国順位

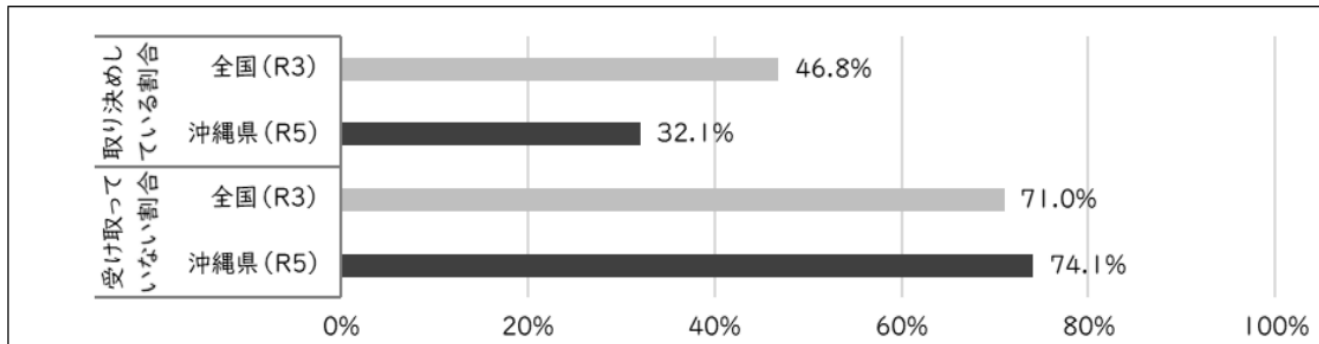
※「ひとり親世帯」とは、未婚、死別または離別の女(男)親と、その未婚の20歳未満のこども及び他の世帯員(20歳以上のこどもを除く。)からなる世帯をいう。

- 沖縄県の20歳未満のこどもがいるひとり親世帯数は、平成17年(2005年)以降減少し、令和2年(2020年)は2万582世帯。ただし、沖縄県の20歳未満のこどもがいる一般世帯に占めるひとり親世帯の割合は12～13%台で横ばいで、令和2年(2020年)で12.6%
- 全国は、平成17年(2005年)から同割合が増加したため、沖縄県は平成17年(2005年)までは全国1位であったが、平成22年(2010年)で全国4位、令和2年(2020年)では全国5位になった

沖縄県のこどもの現状に関するバックデータ(3)

- 沖縄県の養育費の取り決めときまって支給する現金給与(月額)

図表 3-21 母子世帯の養育費の取り決めをしている割合/養育費を受け取っていない割合

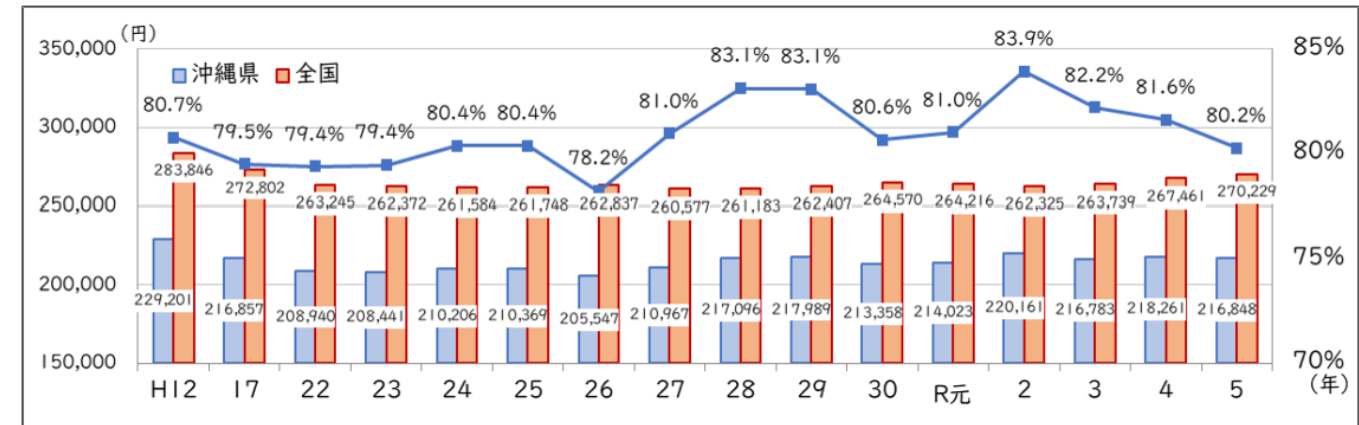


出典：ひとり親世帯等実態調査（沖縄県こども未来部）、全国ひとり親世帯等調査（厚生労働省）

- 沖縄県における母子世帯の養育費の取り決めをしている割合は32.1%、全国は46.8%
- 母子世帯が養育費を受け取っていない割合は74.1%、全国では割合71.0%で、沖縄県は全国と比べて高い割合

※沖縄県は令和5年度(2024年度)の調査、全国は令和3年度(2021年度)の調査

図表 3-22 きまって支給する現金給与額(月額)



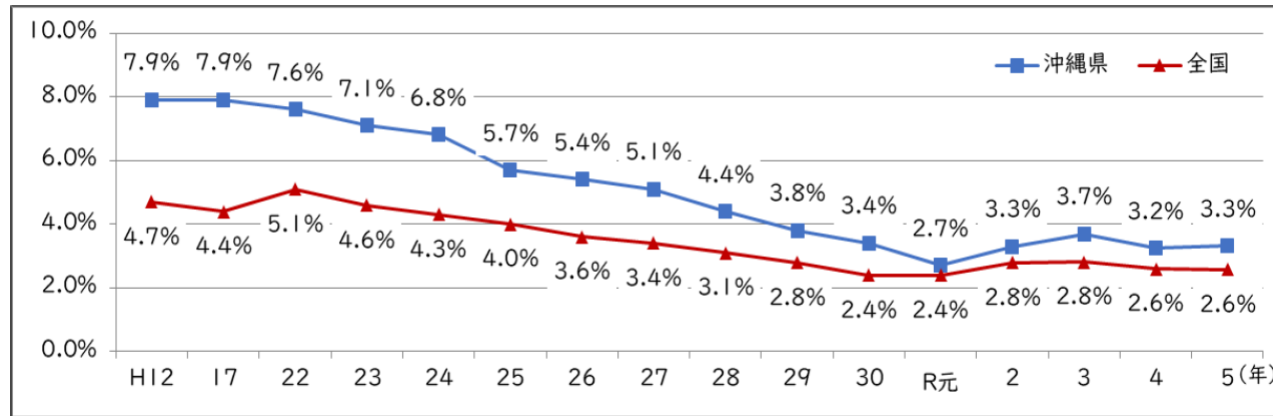
出典：毎月勤労統計調査地方調査（厚生労働省、沖縄県企画部）

- 沖縄県内の労働者におけるきまって支給する現金給与(月額)は、令和5年(2023年)216,848円(全国270,229円)で、平成22年(2010年)から増加傾向
- 全国平均の約8割の水準

沖縄県のこどもの現状に関するバックデータ(4)

- 沖縄県の完全失業率と正規雇用者の割合

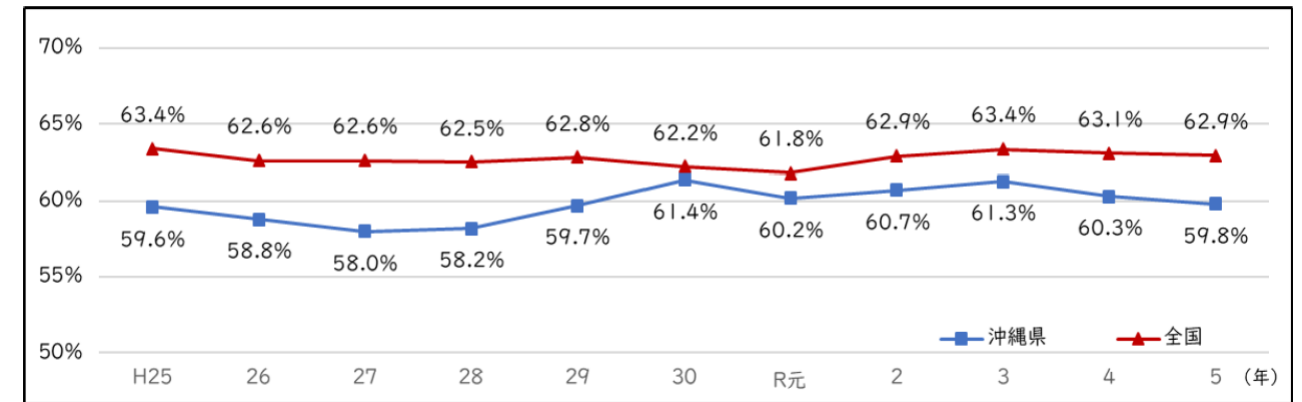
図表 3-23 完全失業率



出典：労働力調査（総務省、沖縄県企画部）

- 沖縄県の完全失業率は、令和3年(2021年)には新型コロナウイルス感染症の影響により上昇したが、令和5年(2023年)は3.3%(全国2.6%)に回復

図表 3-24 正規雇用者の割合



出典：労働力調査（総務省、沖縄県企画部）

- 沖縄県の正規雇用者の割合は、令和5年(2023年)で59.8%(全国62.9%)で、横ばいで推移

沖縄県のこどもの現状に関するバックデータ(5)

- 沖縄県のひとり親世帯の自身の年間就労収入と正規雇用率

図表 3-26 ひとり親世帯の自身の年間就労収入

	母子世帯			父子世帯		
	前回 (沖縄:H30、全国:H28)	今回 (沖縄:R5、全国:R3)	前回調査比	前回 (沖縄:H30、全国:H28)	今回 (沖縄:R5、全国:R3)	前回調査比
沖縄	187万円	233万円	19.7%	271万円	299万円	9.4%
全国	200万円	236万円	15.3%	398万円	496万円	19.8%
全国比	-6.5%	-1.3%	5.2%	-31.9%	-39.7%	-7.8%

出典：沖縄県ひとり親世帯等実態調査（沖縄県こども未来部）、全国ひとり親世帯等調査（厚生労働省）

- 沖縄県のひとり親世帯の年間就労収入は、令和5年(2023年)で、母子世帯における母親自身の年間収入は233万円、父子世帯における父親自身の年間収入は299万円
- 平成30年(2018年)から母子世帯・父子世帯ともに増加

図表 3-27 ひとり親世帯の正規雇用率の割合

	沖縄			全国		
	H30	R5	前回調査比	H28	R3	前回調査比
母子世帯	49.8%	50.2%	0.4%	44.2%	48.8%	4.6%
父子世帯	59.1%	61.5%	2.4%	68.2%	69.9%	1.7%
計	51.3%	51.7%	0.4%	48.3%	51.2%	2.9%

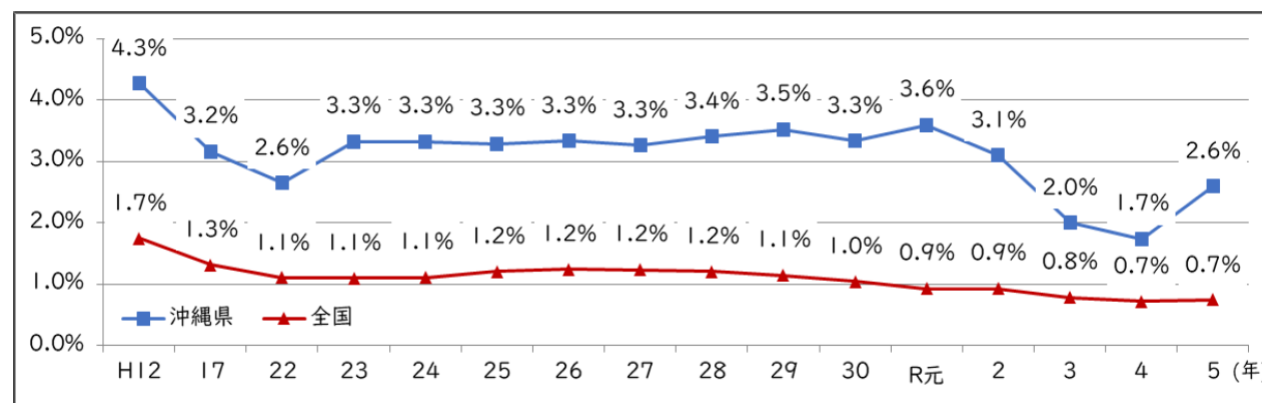
出典：沖縄県ひとり親世帯等実態調査（沖縄県こども未来部）、全国ひとり親世帯等調査（厚生労働省）

- 沖縄県のひとり親世帯の正規雇用率の割合は、平成30年(2018年)から令和5年(2023年)にかけて横ばい
- 母子世帯は50.2%、父子世帯は61.5%

沖縄県のこどもの現状に関するバックデータ(6)

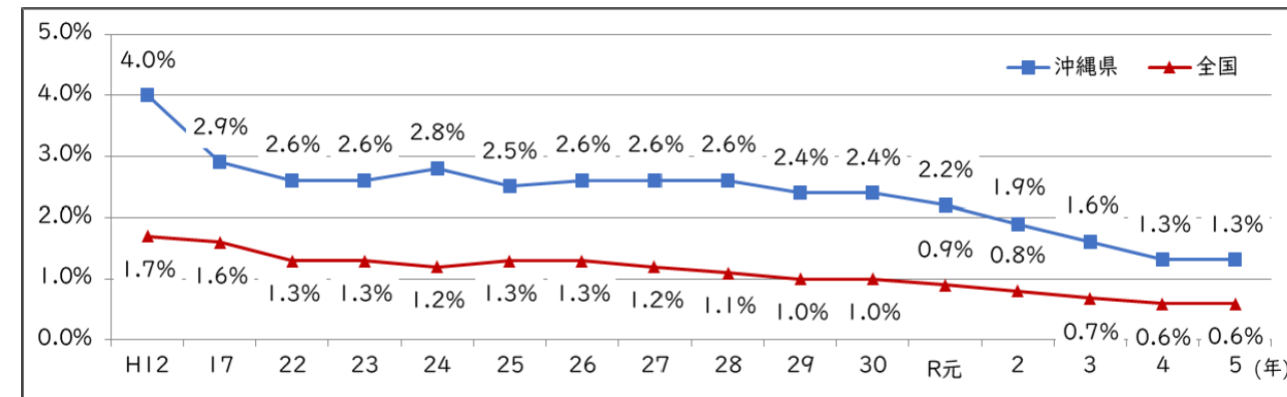
- 沖縄県の初婚総数に占める19歳以下の割合と10代の出生割合

図表 3-15 初婚総数に占める 19 歳以下の割合（夫）



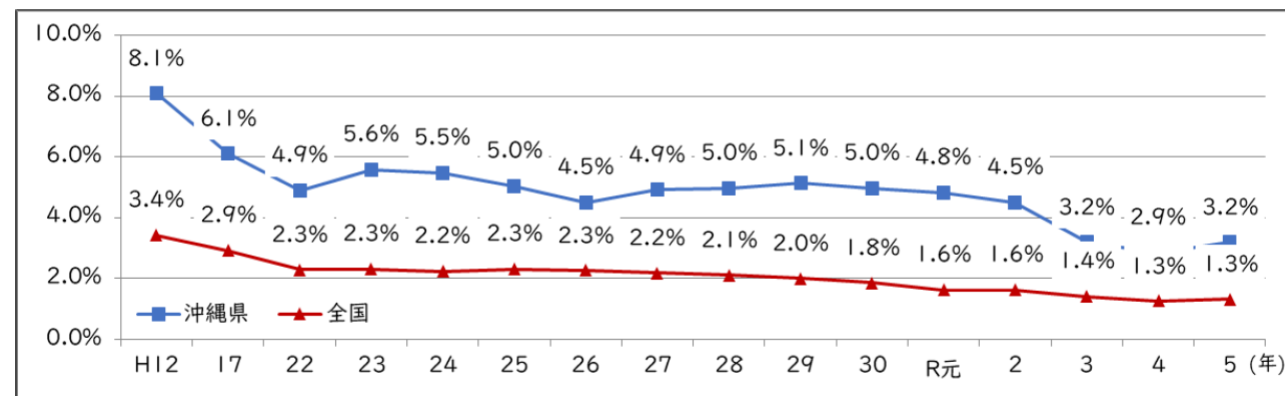
出典：人口動態統計（厚生労働省）

図表 3-17 10 代の出生割合



出典：人口動態統計（厚生労働省）

図表 3-16 初婚総数に占める 19 歳以下の割合（妻）



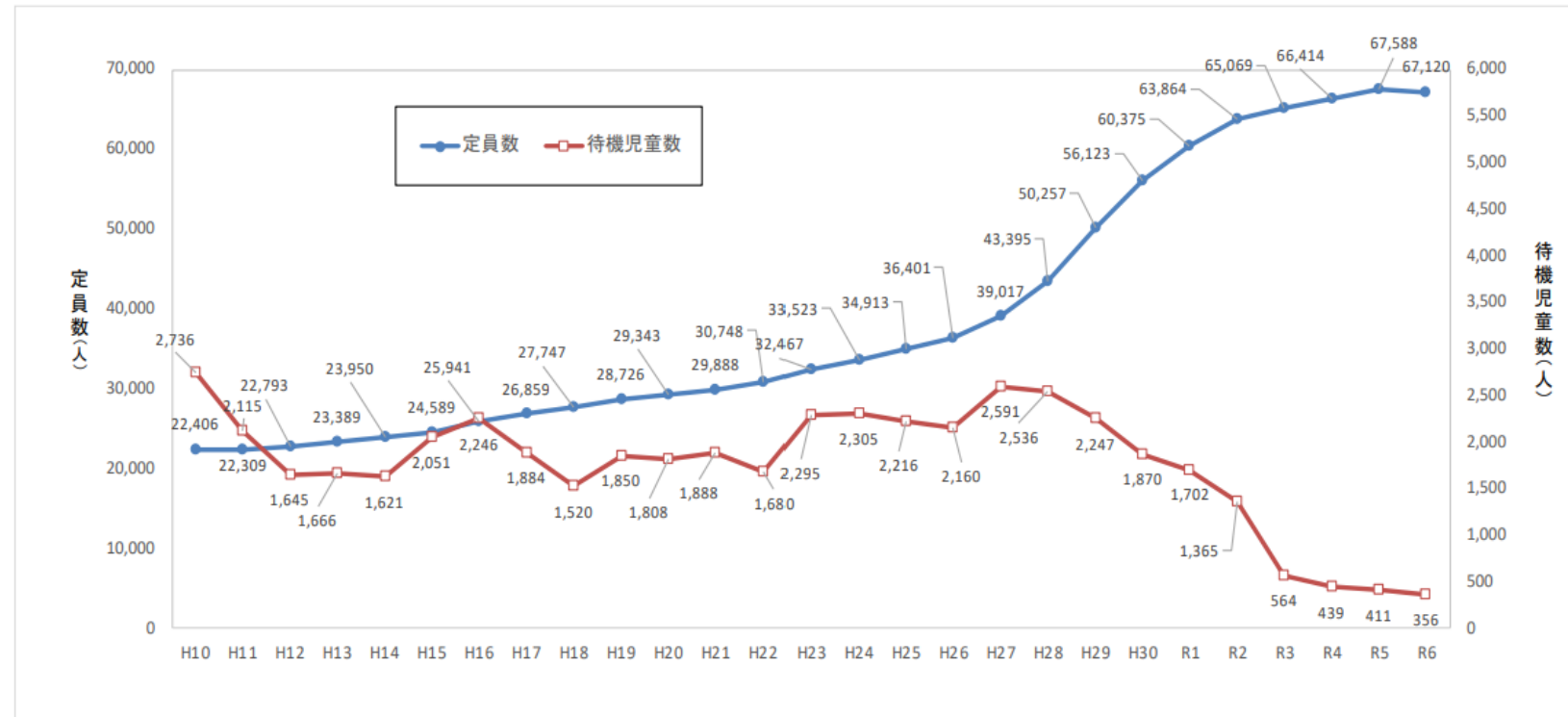
出典：人口動態統計（厚生労働省）

- 沖縄県における初婚総数に占める19歳以下の割合は令和5年(2023年)で、夫2.6%、妻3.2%で、全国平均を大きく上回る水準
- 沖縄県における10代の出生数は、令和5年(2023年)で165人(全国4,352人)、10代の出生割合は1.3%(全国0.6%)で全国の約2.2倍の水準

沖縄県のこどもの現状に関するバックデータ(7)

- 沖縄県の保育所の整備等と待機児童数

図表 2-1 保育所等の認可定員数、待機児童数の推移



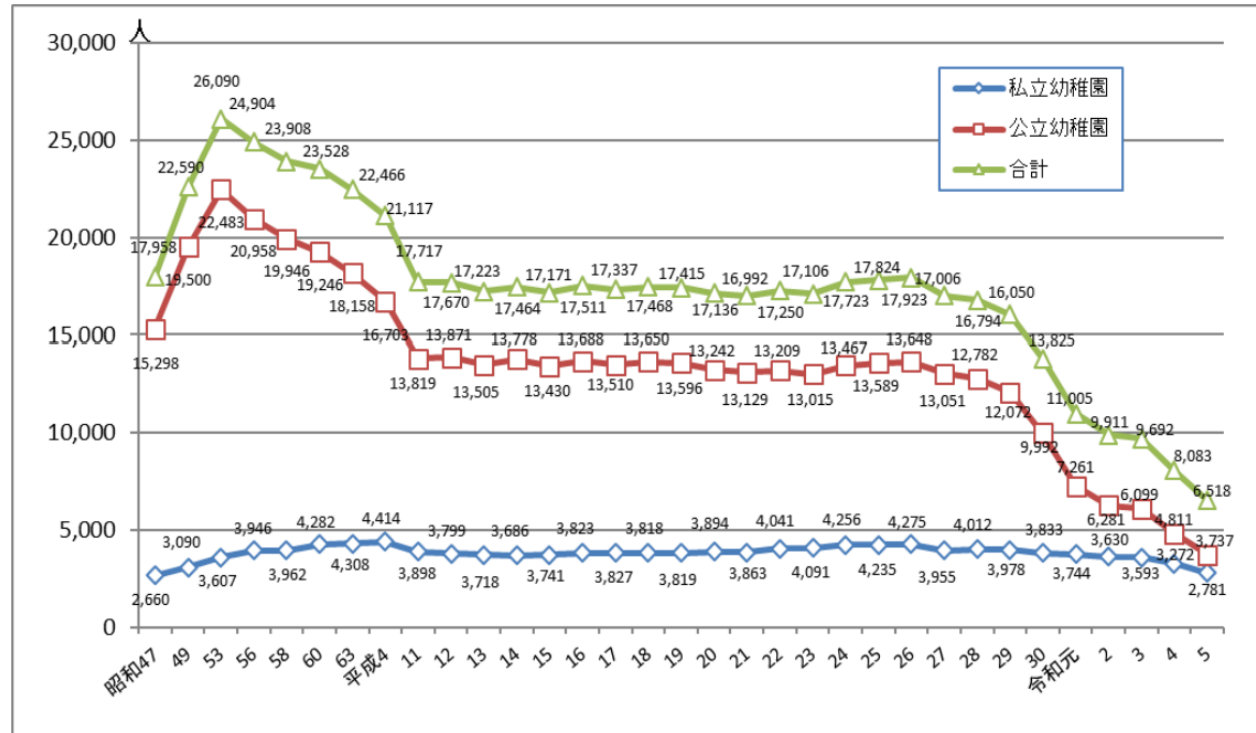
出典：沖縄県こども未来部子育て支援課調べ

- 沖縄県の待機児童数は、平成27年(2015年)のピーク時の2,591人から令和6年(2024年)の356人で、9年連続で減少
- 沖縄県の保育所等の数は892か所、認可定員数は6万7,120人(令和6年(2024年)4月時点)
- 沖縄県の待機児童数は、人数でいえば、東京に次いで全国2位で多く、保育サービスのニーズは非常に高い状況

沖縄県のこどもの現状に関するバックデータ(8)

● 沖縄県の公立幼稚園及び私立幼稚園の入所児童数と認可保育所及び認可外保育施設の入所児童数

図表 2-2 公立幼稚園及び私立幼稚園の入所児童数

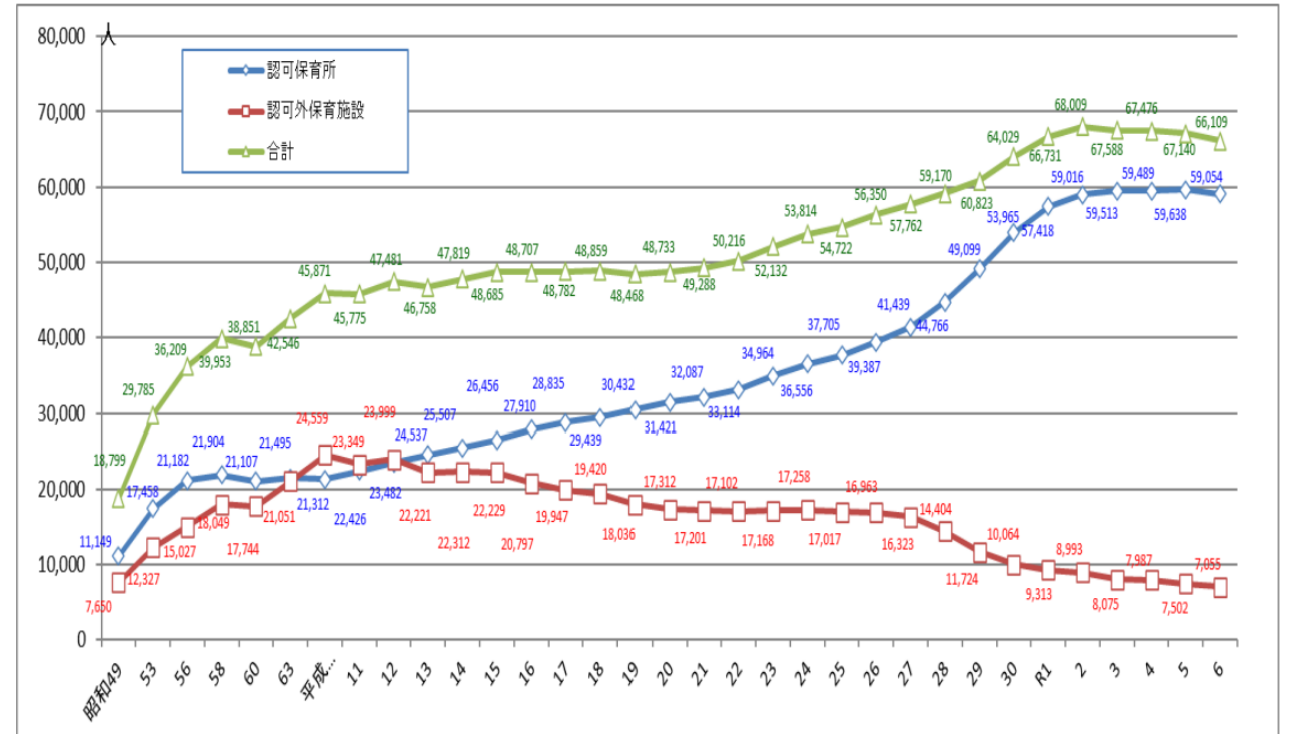


出典：沖縄県こども未来部子育て支援課調べ

- 沖縄県の公立幼稚園の入所児童数は、令和5年度(2023年)では、平成27年度(2015年度)から大きく減少(公立幼稚園数が半減したため)
- 認可保育所における入所児童数は令和元年(2019年)から横ばい(同年10月から幼児教育・保育の無償化開始)

出所)沖縄県(2025)「沖縄県こども・若者計画(未来のおきなわっこプラン)」

図表 2-3 認可保育所及び認可外保育施設の入所児童数



出典：沖縄県こども未来部子育て支援課調べ

※ 1：認可保育所は昭和 58 年度まで入所定員、以後は入所児童数

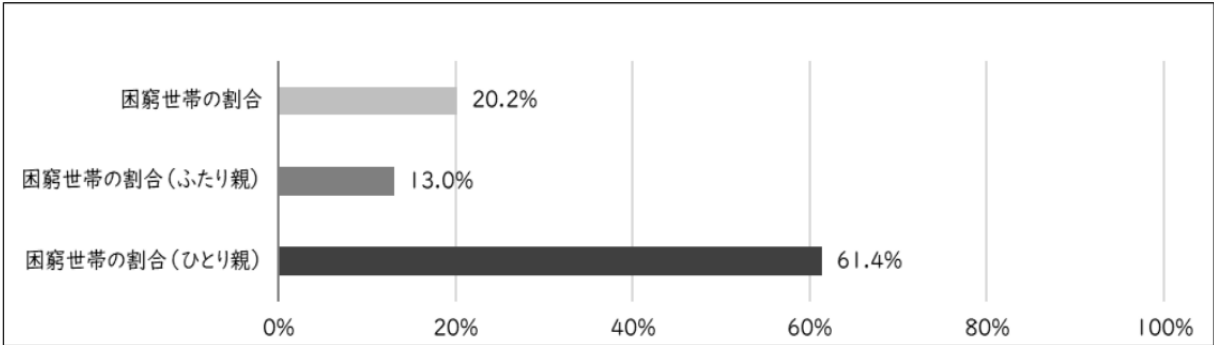
※ 2：認可外保育施設は、設置届対象外施設を含んでいない。

沖縄県のこどもの現状に関するバックデータ(9)

- 沖縄県における経済的な困難を有するこどもの状況

区分の名称	貧困線をベースにした額	(参考) 4人世帯の場合の年収
困窮世帯	130 万円未満	年収 260 万円未満
一般世帯	130 万円以上	年収 260 万円以上

図表 3-1 困窮世帯の割合

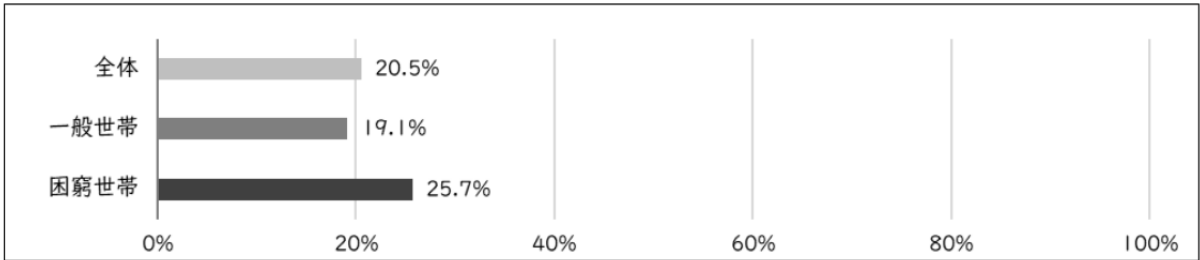


出典：令和5年度沖縄子ども調査（0～17歳調査）（沖縄県子ども未来部）

- 全国のこどもの貧困率は11.5%(令和4年(2022年)国民生活基礎調査)
- 沖縄県の困窮世帯の割合は20.2%、ひとり親世帯の困窮世帯の割合は61.4%(令和5年度(2023年度))で、前回(令和3年度)調査からそれぞれ3ポイント、1.9ポイント低下したものの、非常に高い水準

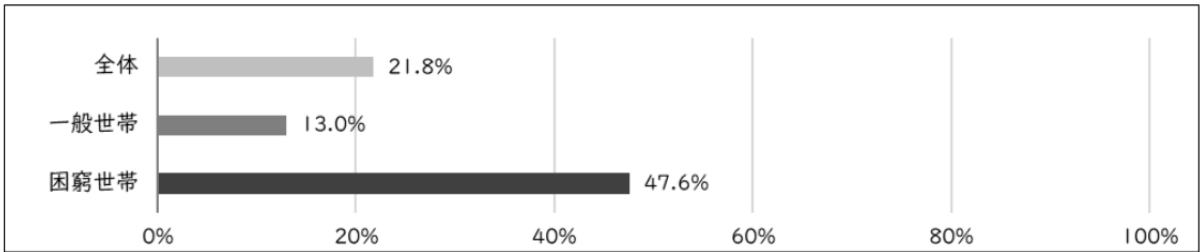
出所)沖縄県(2025)「沖縄県子ども・若者計画(未来のおきなわっこプラン)」

図表 3-4 こどもを病院等で受診させた方がよいと思ったが、受診させなかった経験



出典：令和5年度沖縄子ども調査（0～17歳調査）（沖縄県子ども未来部）

図表 3-5 経済的な理由により病院等を受診できなかった経験



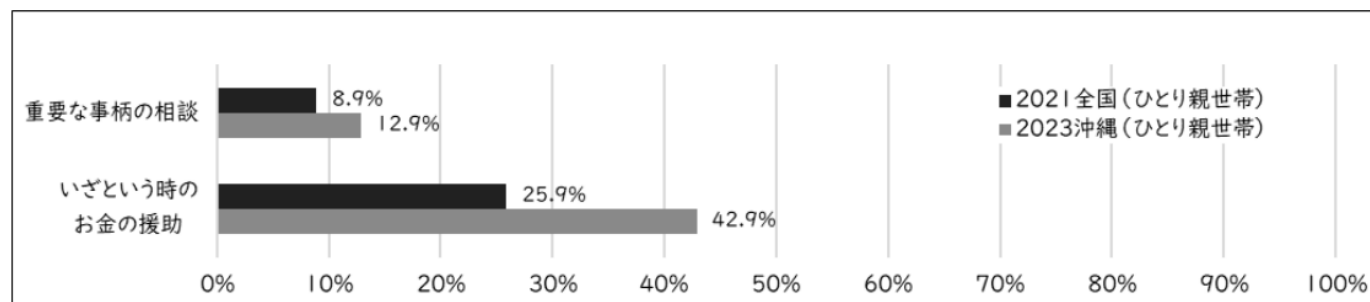
出典：令和5年度沖縄子ども調査（0～17歳調査）（沖縄県子ども未来部）

- 沖縄県において「過去1年間に、病院等でこどもを受診させた方がよいと思ったが、実際には受診させなかった」割合は、困窮世帯が25.7%
- 経済的な理由により病院等を受診できなかった経験も、困窮世帯で47.6%
- 前回(令和3年度)調査からそれぞれ6.7ポイント、3ポイント低下

沖縄県のこどもの現状に関するバックデータ(10)

- 沖縄県のひとり親世帯における頼れる人がいない割合と就学援助を受けた児童生徒数、就学援助率

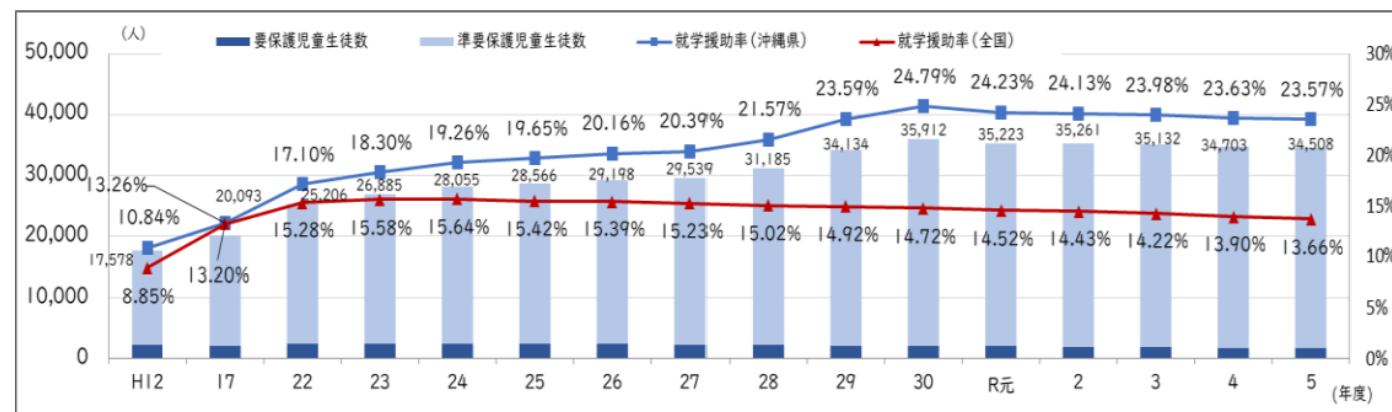
図表 3-6 頼れる人がいない割合



出典：令和5年度沖縄子ども調査（0～17歳調査）（沖縄県こども未来部）

- 沖縄県において、子育てなどの悩みを相談したり頼ったりできる友人・知人がいないひとり親世帯の保護者の割合は、「重要な事柄の相談」で12.9%(全国8.9%)と全国に比べて高い
- 「いざという時のお金の援助」で42.9%(全国25.9%)と全国に比べて高い

図表 3-7 要保護及び準要保護児童生徒数、就学援助率



出典：要保護および準要保護児童生徒数（文部科学省）

※準要保護者に対する就学援助については、三位一体改革により、平成17年度（2005年度）から国の

補助が廃止、税源移譲・地方財政措置が行われ、各市町村が単独で実施している。

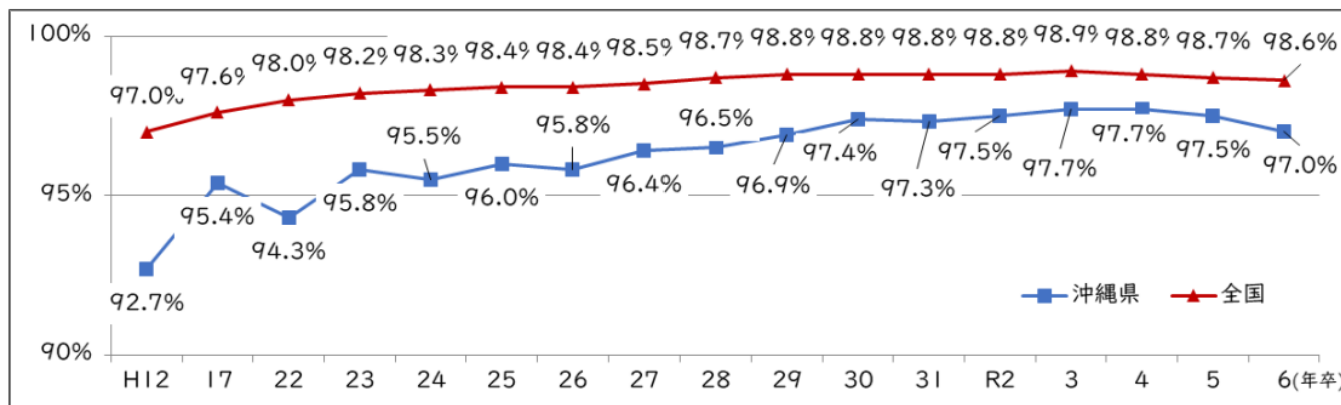
出所）沖縄県（2025）「沖縄県こども・若者計画（未来のおきなわっこプラン）」

- 沖縄県における就学援助対象児童生徒数(要保護・準要保護児童生徒)は、令和5年度(2023年度)3万4,508人(全国121万8,340人)で、平成12年度(2000年度)から約2倍
- 沖縄県における就学援助率は、令和5年度(2023年度)23.57%(全国13.66%)で、47都道府県で2位の高さ

沖縄県のこどもの現状に関するバックデータ(11)

● 沖縄県の進学率

図表 3-9 高等学校等進学率



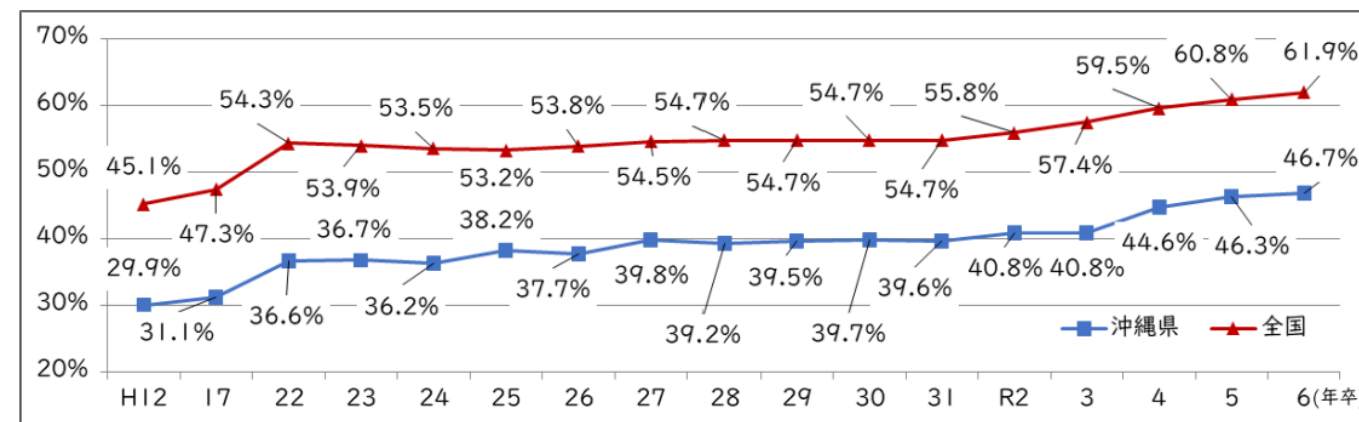
出典：学校基本調査（文部科学省）

※ 1：中学校（義務教育学校後期課程、中等教育学校前期課程）卒業者の進学率

※ 2：高等学校等は、高等学校の本科（全日制、定時制及び通信制）及び別科、中等教育学校後期課程の本科及び別科、高等専門学校、特別支援学校高等部の本科及び別科

- 令和6年(2024年)3月卒業者の沖縄県の高等学校等進学率は97.0%
- 全国平均より1.6ポイント低く、10年間の推移では上昇傾向

図表 3-10 大学等進学率



出典：学校基本調査（文部科学省）

※ 1：高等学校（全日制課程、定時制課程）卒業者の進学率

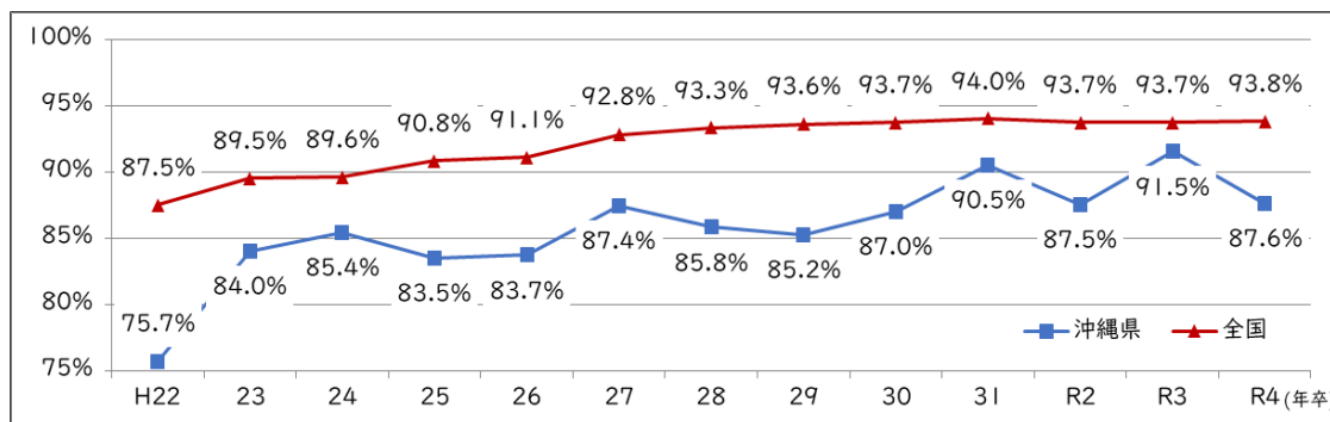
※ 2：大学等は、大学（学部）、短期大学（本科）、大学・短期大学の通信教育部（正規の課程）及び放送大学（全科履修生）、大学・短期大学（別科）、高等学校（専攻科）、及び特別支援学校高等部（専攻科）

- 令和6年(2024年)3月卒業者の沖縄県の大学等進学率は46.7%
- 上昇傾向にあるが、全国順位は47位

沖縄県のこどもの現状に関するバックデータ(12)

● 沖縄県の生活保護世帯に属するこどもの進学率

図表 3-11 生活保護世帯に属するこどもの高等学校等進学率

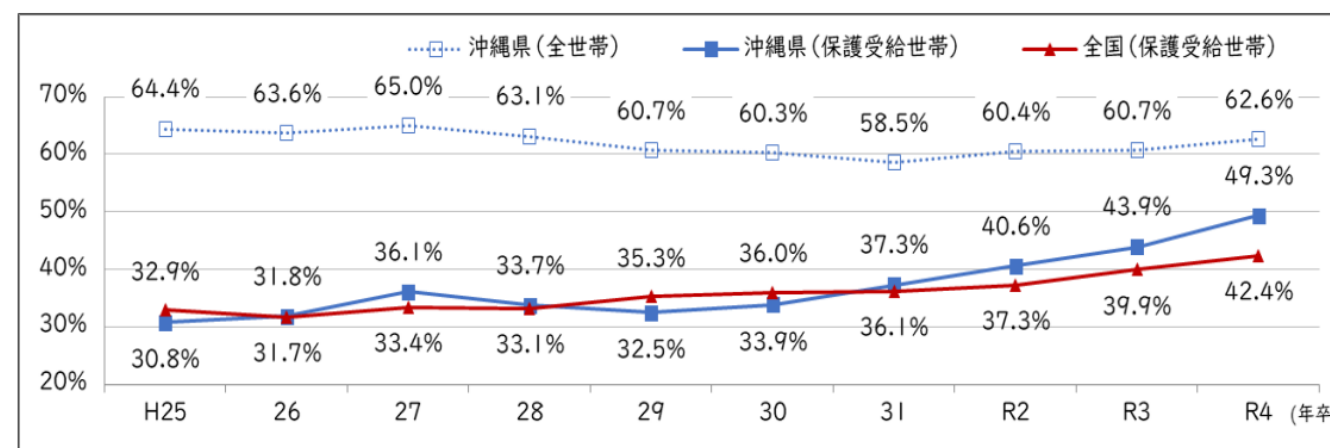


出典：就労支援等調査（厚生労働省）

※：高等学校等は、高等学校、中等教育学校後期課程、特別支援学校高等部、高等専門学校、及び学校教育法に基づく専修学校の高等課程

- 令和4年(2022年)3月卒業者において、沖縄県の生活保護世帯のこどもの高等学校進学率は87.6%で、全国平均(93.8%)を下回る

図表 3-12 生活保護世帯に属するこどもの大学等進学率



出典：就労支援等調査（厚生労働省）、全世帯は、学校基本調査（文部科学省）

※1：大学等は、大学、短期大学、並びに学校教育法に基づく専修学校及び各種学校

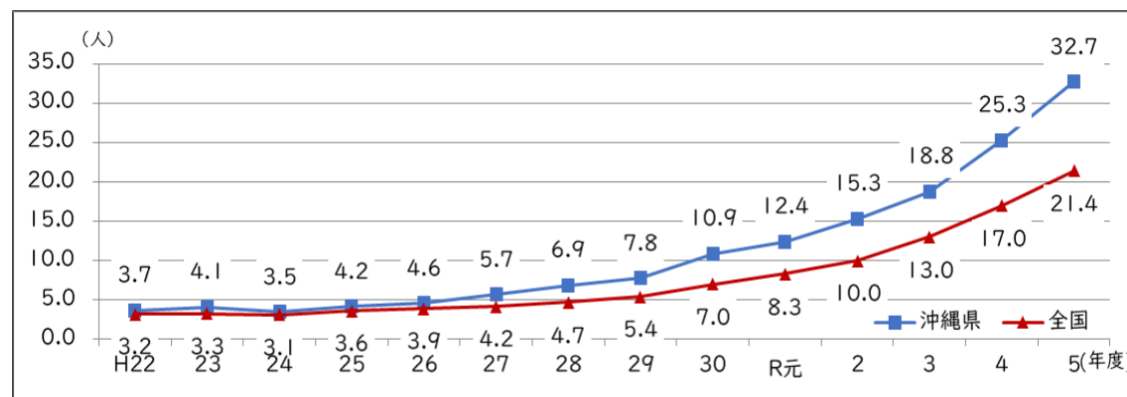
※2：就労支援等調査と学校基本調査の数値は、算出方法が異なるため、単純に比較することには注意が必要である。

- 令和4年(2022年)3月卒業者において、沖縄県の生活保護世帯のこどもの大学等進学率は49.3%で上昇傾向で、全国平均(42.4%)を上回る

沖縄県のこどもの現状に関するバックデータ(13)

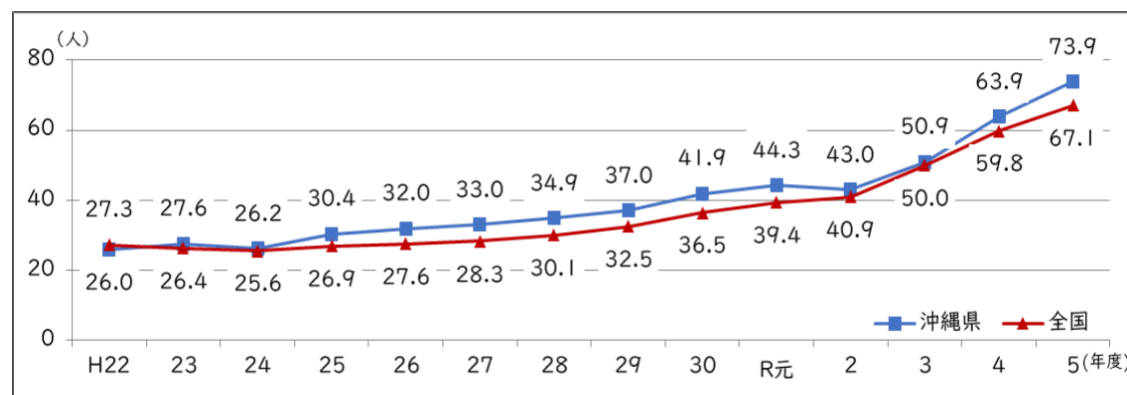
● 沖縄県の千人当たりの不登校児童生徒数

図表 4-5 児童千人当たりの不登校児童数（小学校）



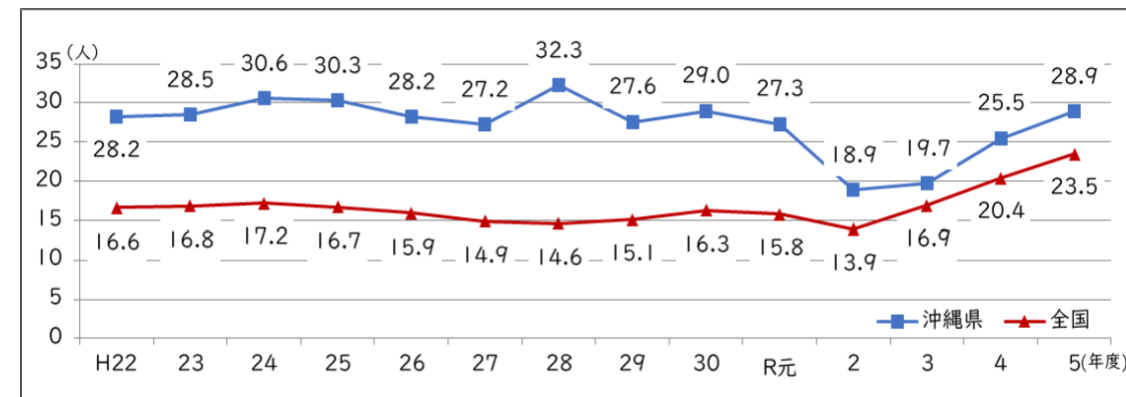
出典：児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査（児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査（平成 22～27 年度））（文部科学省）

図表 4-6 生徒千人当たりの不登校生徒数（中学校）



出典：児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査（児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査（平成 22～27 年度））（文部科学省）

図表 4-7 生徒千人当たりの不登校生徒数（国公立高等学校）



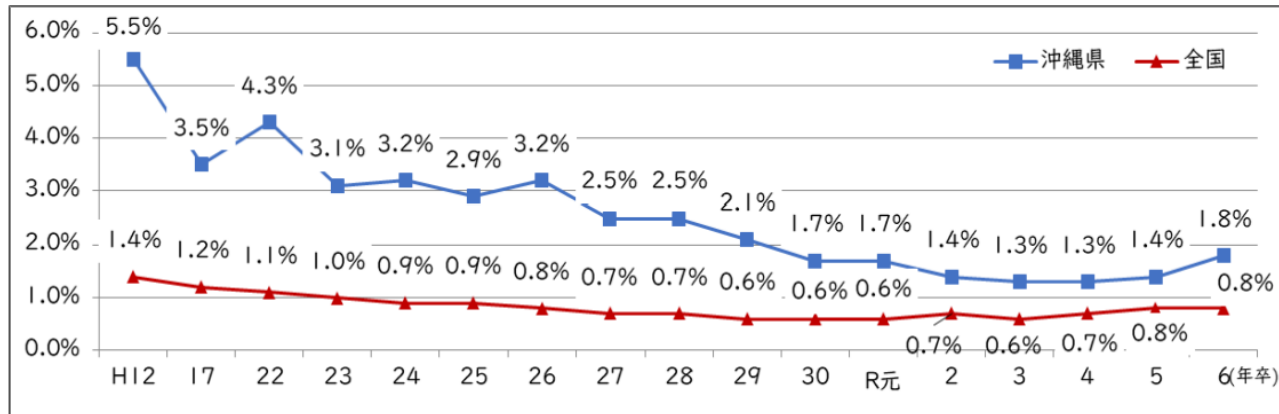
出典：児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査（児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査（平成 22～27 年度））（文部科学省）

- 沖縄県の小学校における不登校児童数は、令和5年度(2023年度) 3,284人で千人当たり32.7人(全国21.4人)
- 中学校における不登校生徒数は、令和5年度(2023年度) 3,729人で千人当たり73.9人(全国67.1人)
- 沖縄県の高等学校におけるの不登校生徒数は、令和5年度(2023年度) 1,227人で千人当たり28.9人(全国23.5人)
- 不登校児童数・生徒数は、全国・沖縄県ともに増加傾向

沖縄県のこどもの現状に関するバックデータ(14)

● 沖縄県の進路未決定率

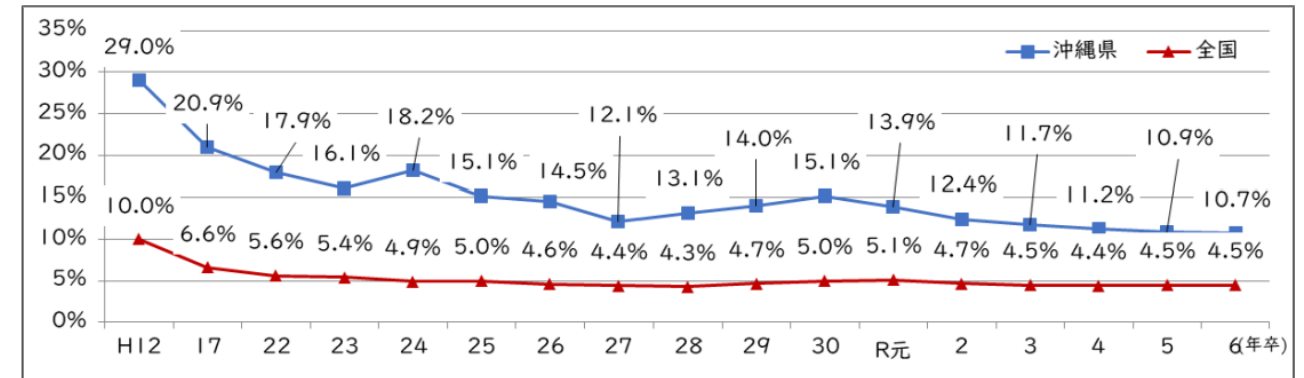
図表 4-9 中学校卒業後の進路未決定率



出典：学校基本調査（文部科学省）

- ・ 沖縄県における中学校卒業後の進路未決定率は、令和6年（2024年）3月卒業者で1.8%（全国0.8%）
- ・ 減少傾向だが、全国の2倍近くの水準

図表 4-10 高等学校卒業後の進路未決定率



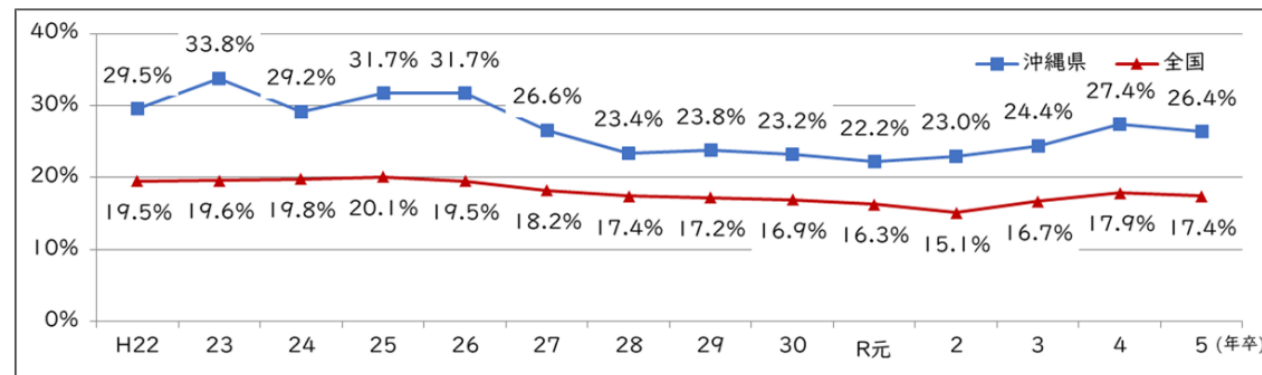
出典：学校基本調査（文部科学省）

- ・ 沖縄県における高等学校卒業後の進路未決定率は、令和6年（2024年）3月卒業者10.7%（全国4.5%）
- ・ 減少傾向だが、全国の2倍以上の水準

沖縄県のこどもの現状に関するバックデータ(15)

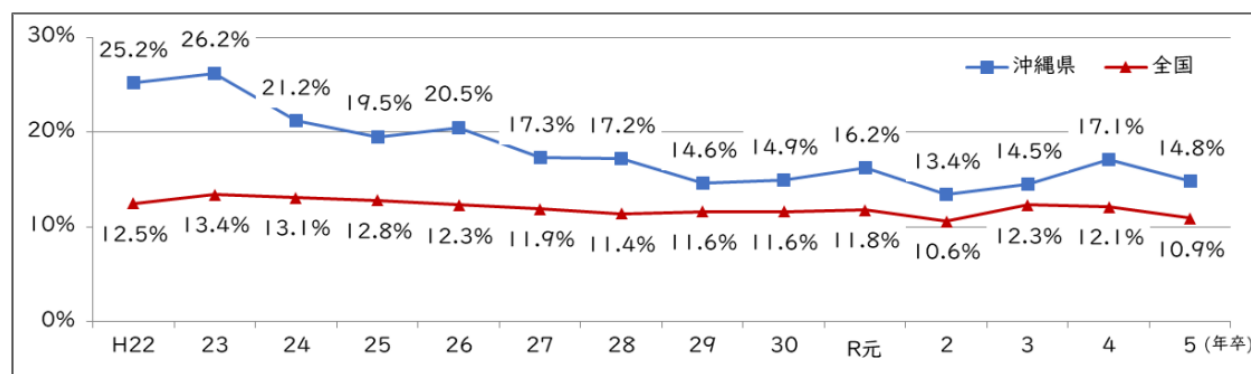
● 沖縄県の新規学卒者の1年目離職率と若年無業者

図表 4-16 新規学卒者の1年目離職率（高卒）



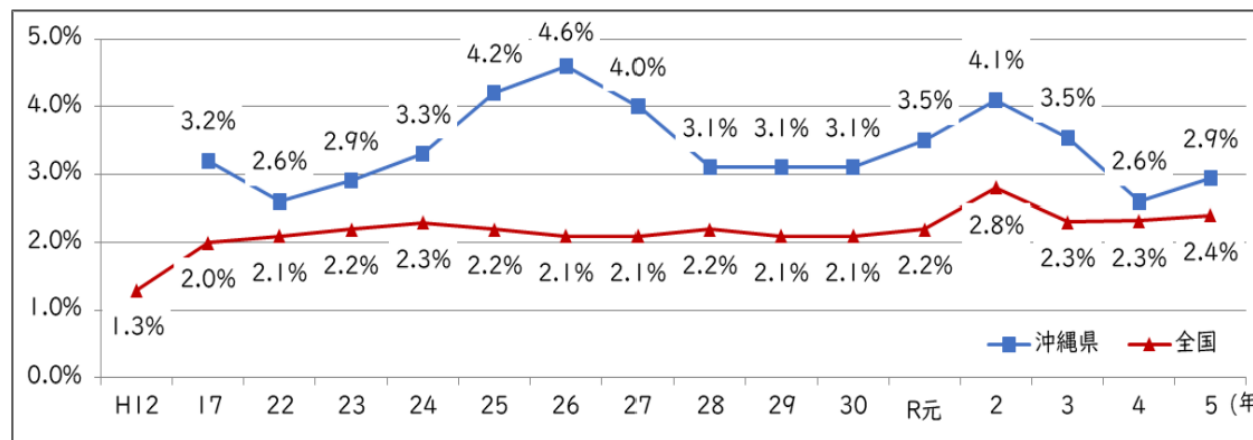
出典：新規学卒就職者の離職状況（沖縄労働局）

図表 4-17 新規学卒者の1年目離職率（大卒）



出典：新規学卒就職者の離職状況（沖縄労働局）

図表 4-18 若年無業者の割合



出典：労働力調査（総務省、沖縄県企画部）

- 沖縄県における新規学卒者の1年目離職率(高卒)は、令和5年(2023年)3月卒業者で26.4%(全国17.4%)
- 沖縄県における新規学卒者の1年目離職率(大卒)は、令和5年(2023年)3月卒業者で14.8%(全国10.9%)
- 1年目離職率(高卒・大卒)は改善しているものの、この数年は高くなっている
- 沖縄県における若年人口(15～34歳)に占める若年無業者の割合は令和5年(2023年)2.9%(全国2.4%)で、全国に比べてやや高い

未来を問い続け、変革を先駆ける

MRI エム・アール・アイリサーチアソシエイツ